

平成 20 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ
 代表者名 代表取締役CEO 林 郁
 (J A S D A Q ・ コード 4 8 1 9)
 (URL <http://www.garage.co.jp/>)
 問い合わせ先 取締役 経営管理本部長
 櫻 井 光 太
 T E L 0 3 - 5 4 6 5 - 7 7 4 7

**営業投資有価証券評価損の計上及び特別損失の発生
並びに平成 20 年 6 月期 通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ**

平成 20 年 6 月期において、下記のとおり営業投資有価証券評価損及び特別損失が発生することとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 20 年 5 月 20 日に発表いたしました平成 20 年 6 月期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）の連結業績予想ならびに平成 20 年 2 月 20 日に発表いたしました平成 20 年 6 月期の個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 営業投資有価証券評価損の計上について（連結）

当社のインキュベーション事業における連結子会社、株式会社 DG インキュベーションおよび同 DG ニューコンテキスト投資事業有限責任組合は、保有する営業投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているもの、および実質価額が下落しその回復可能性があるとは認められないものについて、営業投資有価証券評価損 1,620 百万円を売上原価として計上することといたしました。これにより、現在において回収可能性がない、あるいは不明なものにつきましては、会計的な手当ては済んでおります。

（単位：百万円）

	取得価額	期末評価額	営業投資有価証券評価損計上額
時価のあるもの	1,143	570	573
時価のないもの	2,257	1,210	1,046
合計	3,401	1,780	1,620

2. 特別損失の発生及びその内容

(1) 連結

i. 投資有価証券評価損

当社及び当社の連結子会社は、保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているもの、および実質価額が下落しその回復可能性があるとは認められないものについて、投資有価証券評価損 170 百万円を計上することといたしました。

主な内訳は以下のとおりとなります。

- ① 当社
投資有価証券評価損計上額：21 百万円（1 銘柄）
- ② 株式会社創芸
投資有価証券評価損計上額：31 百万円（5 銘柄）
- ③ 株式会社 DG メディアマーケティング
投資有価証券評価損計上額：48 百万円（1 銘柄）
- ④ 株式会社クリエイティブガレージ
投資有価証券評価損計上額：13 百万円（2 銘柄）
- ⑤ 株式会社イーコンテクト
投資有価証券評価損計上額：55 百万円（1 銘柄）

平成 20 年 6 月期末の投資有価証券評価損の総額

(A) 平成 20 年 6 月期末の投資有価証券評価損の総額	170 百万円
(B) 平成 19 年 6 月期 純資産額 (A / B × 100)	11,743 百万円 (1.4%)
(C) 平成 19 年 6 月期 経常利益額 (A / C × 100)	2,475 百万円 (6.9%)
(D) 平成 19 年 6 月期 当期純利益額 (A / D × 100)	588 百万円 (28.9%)

ii. 減損損失

当社の連結子会社の中に創業間もなく、設立時において想定しておりました収益が計上できていない会社があります。それらの会社が保有する営業用資産につきまして、保守的に評価した結果、減損損失 62 百万円を計上することといたしました。

主な内訳は以下のとおりとなります。

- ① 株式会社テクノラティジャパン
ソフトウェア 8 百万円、その他有形固定資産他 3 百万円
- ② 株式会社 WEB 2.0
ソフトウェア 18 百万円、その他有形固定資産他 1 百万円
- ③ 株式会社グローブ・パートナーズ
ソフトウェア 21 百万円、その他有形固定資産他 2 百万円

iii. 事業再構築引当金繰入額

当社は平成 19 年 6 月期におきまして、株式会社創芸を完全子会社といたしました。

同社を取り巻く環境は、建築基準法改正による建築確認審査期間の長期化等により不動産市況は悪化しております。当社は、同社を完全子会社化して以来、同社の財務体質の改善に努めました結果、平成 20 年 3 月期は 4 期ぶりの黒字決算となりました。ただ、不動産市況の改善が不透明ななか、更なる財務体質の改善のために、事業再構築引当金繰入額として 116 百万円を計上することとした

しました。

その主な内容は、本社及び支社における余剰オフィスフロアの返却に伴う原状復帰費用 42 百万円および割増退職金等の引当額 76 百万円です。

iv. ネットワーク障害対応費

当社の連結子会社株式会社イーコンテキストにおきまして、平成 20 年 6 月期においてネットワーク障害が発生しましたが、その対応費用を合理的に見積り 71 百万円を計上することといたしました。

(2) 個別

i. 投資有価証券評価損

当社は保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて、投資有価証券評価損 21 百万円を計上することといたしました。

平成 20 年 6 月期末の投資有価証券評価損の総額

(A) 平成 20 年 6 月期末の投資有価証券評価損の総額	21 百万円
(B) 平成 19 年 6 月期 純資産額 (A / B × 100)	4,032 百万円 (0.5%)
(C) 平成 19 年 6 月期 経常利益額 (A / C × 100)	653 百万円 (3.3%)
(D) 平成 19 年 6 月期 当期純利益額 (A / D × 100)	208 百万円 (10.3%)

ii. 関係会社株式評価損

連結子会社には、創業間もなく、設立時において想定しておりました収益が計上できていない会社があります。それらの会社に対する投資額のうち、将来その回復可能性があるとは認められないものについて保守的に評価し、関係会社株式評価損 284 百万円を計上することといたしました。

具体的な内容は、以下のとおりとなります。

① 株式会社 WEB 2.0

主な事業内容：情報共有サイト Ping King の企画・運営

関係会社株式評価損計上額：113 百万円

評価損計上理由：保有・運営サイトの収益から、同社に対する投資額の回収可能性が困難と見込まれたため。

② 株式会社グロース・パートナーズ

主な事業内容：投資情報サイトの運営と企業の IR 支援

関係会社株式評価損計上額：170 百万円

評価損計上理由：ページビュー等は順調に伸長したものの、金融市場の冷え込みにより主力の広告売上が伸び悩んだため。

iii. 関係会社貸倒引当金繰入額

連結子会社に対する貸付金等債権のうち、債務超過の状態となっている会社につきましては、営業キャッシュ・フローからの回収は困難であると判断し、当該債権に対して貸倒引当金繰入額 119 百万円を計上することといたしました。

会社別の内訳は以下のとおりとなります。

株式会社テクノラティジャパン 113 百万円

株式会社 WEB 2.0 5 百万円

3. 平成 20 年 6 月期 連結業績予想の修正等

(1) 通期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	43,000	2,800	2,500	400
今回修正 (B)	39,582	△172	△375	△2,430
増減額 (B-A)	△3,417	△2,972	△2,875	△2,830
増減率	△7.9%	—	—	—
(御参考) 前期実績 平成 19 年 6 月期	17,338	1,613	2,475	588

(2) 修正の理由

セグメント別の計画と見込とを比較しますと以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

事業セグメント		平成 20 年 6 月期 計画 (A)	平成 20 年 6 月期 見込 (B)	差異 (B)-(A)	(御参考) 平成 19 年 6 月期 実績
ソリューション	売上高	31,000	29,279	△1,721	7,761
	営業利益	550	566	16	430
ポータル/ブログ	売上高	6,800	6,706	△94	4,847
	営業利益	1,600	1,505	△95	907
ファイナンス	売上高	3,700	3,210	△490	2,718
	営業利益	1,100	494	△606	503
インキュベーション	売上高	1,500	385	△1,115	2,012
	営業利益	600	△1,594	△2,194	284

(注) 営業利益は、消去及び全社控除前

売上高は前回予想 43,000 百万円に対して、39,582 百万円となる見込みとなりました。連結売上高が前回予想に比べ減少する見込みになった理由については、前回予想に対して、①ソリューション事業において、不動産市況の悪化により連結子会社株式会社創芸の売上高が減少する見通しであること、②インキュベーション事業において、国内外の IPO マーケットの低迷により当初見込んでいた株式売却益が見込めなくなった、③ファイナンス事業において、連結子会社イーコンテ

クストの売上高が汎用型電子マネーを取り扱うEC事業者の取り扱い件数が予想以上に減少する見込みとなったこと等により売上高が減少する見通しとなったためです。

営業利益、経常利益及び当期純利益の予想値が前回予想に比べて減少する見込みである理由は、上記1に記載いたしましたとおり、インキュベーション事業において営業投資有価証券を保守的に評価しその評価損1,620百万円を売上原価に計上したほか、株式市場の低迷等により当初見込んでおりました投資先の株式公開等がなかったことにより、同事業におきまして営業利益、経常利益とも当初計画に比べて大幅に未達となる見込みとなりました。

また、別途「当社子会社（株式会社イーコンテクト）の業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、連結子会社株式会社イーコンテクトにおきましても、当初計画に比べて営業利益、経常利益がそれぞれ201百万円、200百万円未達となる見込みです。

さらに、上記2（1）に記載いたしましたとおり、特別損失を435百万円計上することといたしましたので、平成20年6月期の連結業績は上記の見込みとなりました。

4. 平成20年6月期 個別業績予想の修正等

（1）通期（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	270	△700	△900	△900
今回修正 (B)	290	△617	△781	△1,228
増減額 (B-A)	20	82	118	△328
増減率	7.8%	—	—	—
(御参考) 前期実績 平成19年6月期	279	△226	653	208

（2）修正の理由

営業収益は前回予想270百万円に対して、290百万円となる見込みとなりました。

これは、連結子会社株式会社カカコムが増配したことにより、配当金収入が予想に比べて増加したためであります。

営業損失は前回予想700百万円に対して、617百万円と82百万円改善する見込みとなりました。これは、販売費及び一般管理費の圧縮によるものであります。

経常損失も、前回予想900百万円に対して、781百万円と118百万円改善する見込みとなりました。これは、上記のとおり、販売費及び一般管理費の圧縮、営業外収益に係る会社に対する貸付金利息56百万円を計上したことなどによるものであります。

一方で、上記2（2）に記載いたしましたとおり特別損失を427百万円計上することといたしましたので、通期の個別業績は上記の見込みとなりました。

以上